

2008年

くらし・福祉・営業をまもり豊かな教育を実現するために

【右】新テロ特措法反対宣伝
 【左】高齢者が「長生きはダメです」
 厚生労働省前で座りこみ。大山とも子都議も激励に行きました。小池晃参議院議員もいました。



みなさんの願いを
 胸に全力でがんばります！

大山とも子都議は、11月30日に記者会見し、関係者の勇気ある告発と日本共産党の調査によって、石原知事が福祉のメダマとしてきた営利企業による認証保育所（じゃんぐる保育園）で、子どもたちの成長発達も健康も安全も脅かされている状態を明らかにしました。このことはテレビや新聞でも取り上げられました。写真は認証保育所の不正疑惑について調査と説明を都に申し入れ。（詳しくは、4面をお読みください）



日本共産党東京都議団二ノ丁ス

大山とも子だより

都民が主人公の東京へ

1月 1日
272

発行

日本共産党東京都議会議員団
 控室 電話 (03)3357-7270
 FAX (03)3357-1790

連絡先

大山とも子事務所
 新宿区住吉町十一-一五
 電話 (03)3357-3818
 FAX (03)3357-4912

都政に関するご意見・ご要望をお寄せください！

保育の質より営利企業参入を最優先した石原知事の政策の失敗



2階がじゃんぐる保育園、その下のテナントは常時火を使う居酒屋です。

はびこるルール違反
 株式会社経営するじゃんぐる保育園では、都の認証保育所実施要綱で定めている専任の施設長が長期にわたっていません。開設申請書の職員名簿のうち5人は虚偽申請の疑いがあり、7人の保育士が必要なのに、昨年6月の開設時は2人だけで、この11月末まで7人そろったことはありません。
 問題発覚後、じゃんぐる保育園は、施設長について実名を挙げ、長期欠勤状態だと説明した。代表・三谷忠士氏名の12月3日付けのお詫びの文書を保護者に配布しました。しかし東京都は、施設長として名前をあげた人を施設長として受理していません。
 求められていた東京都の機敏な対応
 昨年6月に開設した当初から、数々の問題があったのに、都が立入り調査をしたのはやっと今年の8月です。大山都議もじゃんぐる保育園を訪問しま

したが、登降園や散歩に行くときも必ず使わなければ外に出られない階段は、とても急で、子どもの手が届く手すりはありません。保護者も職員も再三要望していたのに、設置されず、10月末には、とうとう2歳児が転落してしまいました。都が調査後に機敏な対応をしていけば、事故は防げたはずです。
 じゃんぐる保育園は赤ちゃんの部屋と幼児の部屋がきちんと仕切られておらず、1階は常時火を使う居酒屋です。園庭のかわりの公園までは子どもの足で20〜30分もかかります。営利企業が8割を占める認証保育所A型の設置運営基準があまりにも不十分であり、大山とも子都議は、都に緊急な改善を求めました。
 認証保育所の3分の1が文書指摘されている
 認証保育所に対する過去2年間の指導検査結果を分析しましたが、全施設の3分の1が文書での指摘を受けています。認可保育園への文書指摘はせいぜい1割程度で、多くは事務上の問題です。しかし、認証保育所、とりわけ営利企業によるものは業界大手も含め、「職員数が足りない」「保育士資格がある職員がいない」など重大な問題が多いことが明らかになりました。

引き続きの調査を約束
 石原知事が認証保育所を保育の中心にすることに、認可保育園では「金もかかるでしょ」と、2006年の予算特別委員会で大山とも子都議の質問に、思わず本音を漏らしたのは、記憶に新しいところです。子どもの豊かな成長発達を保障する保育を、儲けを上げることを使命とする営利企業に率先して売り渡すことが構造的に子どもたちの命や安全さえも脅かすことが明らかになったのではないのでしょうか。
 知事は引き続き必要な調査を行っていくと答弁しました。

頌春



あけましておめでとう。増税と負担増で厳しさを増す都民のくらしに、原油・物価高騰が追い打ちをかけているときだからこそ、都政が思いきって都民のくらしと営業を応援することが必要と、年末の都議会では迫りました。
 知事は貧困も格差もたいしたことはないという認識を示し、なりふりかまわず、ひたすらオリンピック招致活動と大規模開発をすすめるとしていきます。
 石原知事の新銀行をはじめ、トヨタダウン事業は次々と破綻が明らかになり、それを激励し、すすめてきた自民・公明・民主各党の責任も問われています。
 オリピックより都民のくらし福祉を、今年もみなさんと力を合わせてがんばる決意です。

二〇〇八年一月

大山とも子

大山とも子事務所の法律相談



1月の相談日は、9日と23日です。
 時間は、午後7時から9時まで。
 場所は、大山とも子事務所で行います。
 ご相談の方は事前にご予約ください。
 お急ぎの方は、いつでもお気軽にご連絡ください。

電話 03-3357-3818

**都議会
第4回定例会**

オリンピックより都民のくらし・福祉を 総額9兆円(都負担はその半分!)を超えるオリンピック関連事業費

2007年第4回定例会が12月4日から19日まで開かれました。貧困の深刻化と社会的格差の拡大にくわえ、原油高騰などの影響が都民にさらなる痛みをもたらしているもとで、都政が都民のくらしと営業を守るために手だてを尽くすかどうか問われました。

**自民・公明・民主・生活者ネット
政調費の領収書添付を
義務付ける条例を否決!!**



政調費は税金であり、その使い道を明らかにすることは、都議会の都民に対する責任です。都内のすべての区市町村議会で領収書添付にふみだし、全国の県議会でもその動きが始まっています。

前回の都議選で当選した6割の議員が領収書の添付を公約しているにも関わらず、都議会では自民党、公明党、民主党が3会派での非公式協議を理由に、2年以上も領収書添付を先送りしてきました。

現在でも、政調費を使ってよいものは定められており、経理責任者は経理帳簿、領収書等を整理保管し、適正な執行に努めるものとされていますから、領収書の公開にふみきることに何の障害もありません。

領収書添付の先送りは許されない

都議会の政調費は、1ヶ月議員1人当たり60万円が会派に、現行の用途基準に基づいて支給され、1年間で9億円にも上る政調費が現に使われているのです。

12月16日に設置した検討会で用途基準等の見直し・検討を口実に、領収書の添付をこれ以上先送りすることは許されません。

日本共産党は政調費について、2001年から領収書添付の条例改正を提案し、党都議団として2005年度分から、政務調査費の用途について領収書を添付し、自主公開しています。

民主党は「現行条例のまま公開することは、いたずらな混乱を招く」と反対討論をしましたが、いかに現在のまま公開したら大変なことになるのかを告白したようなものです。

緑や環境を強調しながら代々木公園や夢の島公園をつぶして施設作り
知事が「みどりを守るオリンピック」などと言いつつ、「都市再生」の推進のみどりを破壊してきただけでなく、今度はオリンピックのみどりを潰そうとしていることを厳しく批判しました。例えば、代々木公園にはバレーボールの体育館を、赤旗まつりの会場になつていく夢の島公園は体育館とアーチェリー場にする予定で、都議団の批判に対し、石原知事は「公園の積極的利用」と強弁しましたが、近年のオリンピック開催都市は、それまでみどりがなかつた地域をみどりのオリンピック公園として整備し、その中に競

ハコモノ行政の復活
石原知事は、競技施設の建設経費について、事実と異なる過少な金額を示すばかりか、関連するインフラ整備などオリンピックにいかにかかるのかを都民に隠したまま、計画を進めようとしていました。しかし、わが党の試算によつて、競技施設を相次いで新設するなど、「ハコモノ」行政を復活させ、オリンピックにむりやり間に合わせようとするインフラ整備や招致経費の増大で、全体の投資が9兆円に及び、そのうち半分が都負担となる可能性があることが明らかになりました。都側も外郭環状道路や羽田・築地間の海底トンネル建設、さらには招致経費の増大などを否定できず、オリンピック関連経費が大きく膨れ上がることに裏付けられました。

浪費に浪費を重ねる
オリンピック招致
石原知事が都民に痛みを押し付ける一方、オリンピック招致に予算を集中させているため、都政にさらなるゆがみをもたらしていることが、わが党の追及によつて浮き彫りになりました。

**個人都民税減税の公約を撤回して
出してきた施策は極めて不十分**

石原知事は都民税減税の公約を撤回し、「公約の進化」などといって出した低所得者対策は、貸付事業が中心です。公約した都民税減税対象者と規模は80万人、70億円でしたが、今回、経済給付の対象は、3年間でも2万人程度、金額も20億円でしかありません。しかも、施策のほとんどは貸付や相談窓口などで、極めて不十分であり、高齢者などは対象にすらなっていません。また原油高騰対策も国でさえ緊急に実施する灯油代助成などさえやろうとしません。まともに都民の苦しみと向き合おうとしない石原知事の姿勢は、「住民の福祉の増進」を使命とする自治体の長としての資質が厳しく問われます。

都民運動と力をあわせ前進も

そんな中でも、失業者の生活保障の経済的給付を職業訓練期間に限定して盛り込んだことは、対象者が極めて限定されているとはいえ、日本共産党の主張が実現したものです。

日本共産党の提案に対し都がシルバーパスの軽減措置継続や後期高齢者の健診などへの財政支援の検討、都営住宅の建て替えにあたって住みやすい間取りの工夫などを表明したことは重要です。

施設を配置するやり方をとっており、公園を潰して「ハコモノ」をつくる石原都政とは正反対です。
都のアンフェアなやり方は改めるべき
町会などを通じて、半ば強制的との批判が大きかったオリンピック招致署名。新聞の投書には回覧板で回されてきて断るのに勇気が必要だった、ただちにやめて欲しいなどの声が掲載されました。教育現場でも授業時間中にオリンピックイベントを開かせ、子どもを参加させるなど、子どもたちまで巻き込んでいることにも、関係者から批判が相次いでいます。
東京電力では、石原知事の要請を受け、職場ぐるみ利益誘導型の署名集めが行われました。都議団が入手した資料では、本社総務部長から各部長、各所長などに協力依頼のメールが送られ、選手村でのヒートポンプ熱源や原子力発電などが、オリンピックに協力するところが、東京都副知事のコメントとともに書き込まれていました。また、世論調査には不適とされ

大江戸線30駅で行なわれたスタンプラリーもオリンピックの宣伝に。写真は若松河田駅のコンコースに出現した横10メートルのトリアスロンの巨大パネル



るインターネット調査など、都の手段を選ばない手法は、オリンピック精神に反する、きわめてアンフェアなやり方であり、改めるべきです。